



原子力産業新聞

2012年3月8日
平成24年(第2613号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

自民党が今夏に向け方針

原子力政策の決定過程を検証

燃料サイクル、「もんじゅ」も検討

発電所の再稼働について、「水力や太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーと省エネルギーを可能な限り促進した上で、テロや有事への備えも含めて安全確保に万全を期し、地元住民の理解を前提にして進めるべきとの見解を明示した」と説明している。

もう一つは中長期的課題として、「火力や再生可能エネルギーはもちろんだが、石油や天然ガスなどの化石燃料、試掘が始まったメタンハイドレートなどによる『電源構成のバスターミックス』を確立する重要性を指摘している」とした。

自由民主党の二日配信のメールマガジンで、政務調査会・総合エネルギー政策特命委員会の委員長を務めている山本一太・参議院議員が、二月に中間報告を策定した背景などについて、インタビューに答えている。

山本氏は、「今の段階で四十一年先を見通して、脱原発を国策として決定することがベストな選択と言えるのか」と疑問を投げかけ、中間報告では「今後十年を『原子力の未来を決める十年』と位置づけ、『原発の是非について国民的議論を喚起すべきとする姿勢を打ち出した』と解説した。

六月の最終報告に向けて山本氏は、二つのワーキング・チーム①原子力政策のタタニングポイントと政策決定過程について、エネルギー業界、労働組合等と政府や与党との関係を検証する(座長 菅義偉・衆院議員)②核燃料サイクル、放射性廃棄物処理の歴史、高速増殖炉「もんじゅ」などの課題を中心(座長 岩屋毅・衆院議員)を立ち上げて検討して行くことを明らかにしている。

規制庁設置

「法案、出し直しを」

衆院 塩崎議員(自民)が要求

六日の衆議院・予算委員会にて、

塩崎氏は、他省庁から原子力安全庁に出向し出向元には原則戻らない「ノーリターン・ルール」を適用する課長・参事官以上の職員は計十九名で、定員四百八十五名の同庁としては少なすぎる」と要求

塩崎氏は、IAEAの規制の考え方として、炉心溶融事故などシビアアクシデント時の対策として、政府、規制庁、事業者が各々対等に役割を分担することに当るべきところ、政府の下に原子力規制庁が位置づけられており、国際基準とは相容れない、と主張した。

細野担当相は、「政治、規制、事業者が、互いに強く連携していくというの

10日に初協議会開催へ

国、福島県、8町村首長が出席 復興相「中間貯蔵施設受入れ要請」

平野達男復興相は六日の閣議後の記者会見で、福島県、双葉郡八町村と国との協議会を十日午前八時に開催することを関係者の了解が得られたことを明らかにした。議題は直前に中止となった二月二十六日の初会議で予定していた除染やインフラ復旧などと同じテーマ。前回は開催直前に、双葉郡地方町村会長でもあり

戸川克隆・双葉町長が欠席したこと。同日、福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質による汚染がれきなどの「中間貯蔵施設」については協議というより、国がお願いする形になる」と述べた。

国側の出席者は、同相と細野豪志環境相で、福島県知事が出席するかは未定とした。

燃料処理で三選択肢

原子力委 ステップ2の議論開始

原子力委員会の技術検討小委員会が一日に開催され、原子力発電・核燃料サイクルの選択肢に関するステップ2の具体的な議論に入った。

議論の進め方については、政策選択肢として、使用済み燃料の処理で、「全量再処理」「再処理・直接処分並存」「全量直接処分」の三つが示され、原子力発電規模の変化の四つの意見分類(①原子力発電規模を福島第一原子力発電所の事故前の水準程度に利用していく②原子力発電規模を低減させ、一定の水準で利用していく③原子力発電規模を一定の期間をもってゼロとする④原子力発電を今年より利用しない)に応じた特性を整理していくとした。

各委員が意見報告書市販も

民間事故調

「福島原発事故独立検証委員会」委員長北澤宏一・前科学技術振興機構理事長が二月二十八日、日本記者クラブで報告書を発表した際、会見に出席した各委員が、いまの原子力に対する考えを表明している。

北澤委員長は、今回の目的はあくまで福島事故の調査・検証との考えから、自らの見方は明らかにならなかった。

遠藤哲也・元国際原子力機関理事は、この事故が人災の面が大きいのでは、その点を最大の注意を注ぐことによって、克服できるのではないかとした。

山田憲治・地球環境産業技術研究機構理事・研究所長は、「日本にとって原子力はエネルギー選択肢と考えている」と述べている。

なお、報告書は、ティワン社(電話03-3237-8321)から三月十一日に市販される予定。一部千五百七十五円、電子書籍千円。

この一週間の出来事

- ・(1日(木)～7日(水))
- ・第2回国家戦略会議で「被災地復興」(2日)
- ・福井大原子力工学研教員キャンパス開所(2日)
- ・総合エネ調第2回電力システム委開催(6日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・東京電力、HPで「全面撤退」否定(2面)
- ・各事業者から、活断層の連動調査集まる(2面)
- ・六ヶ所再処理、ガラス溶融炉対応状況(2面)
- ・2月の原子力発電利用率6.1%に(4面)

- ◇海外ニュース
- ・メキシコが長期エネルギー戦略を公表(3面)
- ・トルコが第3原発建設で中国と交渉へ(3面)
- ・英で世界最古のオールドベリ-1が開鎖(3面)

メンテナンス。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射性汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。



厳しく、

Be Clean
人と地球のために



株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得
URL: http://www.atox.co.jp/

本社：〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801

技術開発センター：〒277-0861 千葉県柏市高田1201
TEL. (04) 7145-3330 FAX. (04) 7145-3649